

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0040/450525/02/03	事業の種類	4			
年度	19	事務事業名	広域防災推進事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	5
予算事業名		広域防災推進事業		担当部課名	総務課		
政策名		すこやかに暮らせる、心かようまちづくり					
施策名		消防・防災体制		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	広域自治体及び関係機関					
	誰(何)を対象として	広域自治体及び関係機関					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民の被害が軽減できる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		災害に対して他の市町と広域連携することにより、発災後の円滑な応急活動が可能となる。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	広域総合防災訓練	回	1	1	1	1

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.300	0.300	100.0	0.098	32.7	0.098	100.0	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	3,621,408	3,293,034	90.9	1,593,930	48.4	1,541,548	96.7	
	事業費	1,360,000	1,667,000	122.6	1,368,000	82.1	1,368,000	100.0	
	合計	4,981,408	4,960,034	99.6	2,961,930	59.7	2,909,548	98.2	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金		600,000	#####	600,000	100.0		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,981,408	4,360,034	87.5	2,361,930	54.2	2,909,548	123.2	
合計	4,981,408	4,960,034	99.6	2,961,930	59.7	2,909,548	98.2		

4 評価指標

【有効性】

指標名1		西播磨地域広域総合防災訓練							
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
回	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

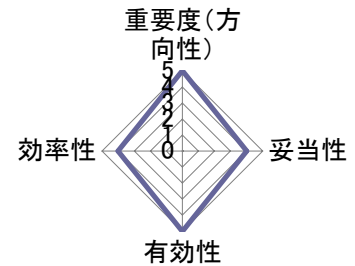
指標名1		住民1人当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷32147人							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	150	153	102.0	92	60.1	91	98.9	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	防災関係各機関の相互連携による情報や活動指令に関する体系の一元化が図られ、災害時における迅速な応援活動が可能になる	4	4
	市民ニーズ	防災に対するニーズは高いと考える		
有効性	成果目標(改善)達成度	応援体制を確認する意味での訓練も実施し、当初の目標は達成できた	5	5
	市民サービス	防災関係各機関の相互連携による情報や活動指令に関する体系の一元化が図られ、災害時における迅速な応援活動が可能になる		
効率性	コストの節減	現行の方法で適正である	4	4
	負担割合の適正化	他の市町との適正な負担割合であると考えている		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	負担割合の適正化	大災害に対して本市のみの防災力では対応不可能なことから、広域連携についての必要性は十分あると思われるが、負担金に関する適正な負担割合、開催方法等については今後の検討課題である。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	負担割合の適正化	適正な負担割合、開催方法等について検討が必要である
H18→H19予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

協議会において、適正な負担割合、開催方法等について検討が必要である

検討の有無	-
総合指標	25